

平成26年9月11日

各 位

会 社 名 株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー
代表者名 代表取締役社長 白岩 直人
(コード番号：7172 東証マザーズ)
問合せ先 取締役管理本部長 室井 智有
(TEL. 03-6804-6805)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成26年9月11日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお申し上げます。

なお、当社の当期の連結業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項 目 \ 決算期	平成 26 年 12 月 期 (予想)			平成 26 年 12 月 期 第 2 四 半 期 累 計 期 間 (実績)		平成 25 年 12 月 期 (実績)	
		構成比	対前期増減率		構成比		構成比
売 上 高	1,027	100.0	+97.5	511	100.0	520	100.0
営 業 利 益	485	47.2	+112.8	269	52.7	228	43.8
経 常 利 益	474	46.2	+78.1	263	51.5	266	51.2
当期(四半期)純利益	284	27.7	+61.4	160	31.4	176	33.9
1 株 当 たり 当期(四半期)純利益	136.52 円			78.36 円		119.53 円	
1 株 当 たり 配 当 金	0 円			0 円		0 円	

- (注) 1. 平成26年5月2日付で、普通株式1株につき200株の株式分割を行ったため、平成25年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算定しております。
2. 平成25年12月期(実績)及び平成26年12月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均発行済株式数により算定しております。
3. 平成26年12月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数(120,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大57,300株)は考慮しておりません。
4. 平成26年12月期の業績予想につきましては、その重要性を鑑み、連結の業績見通しのみを開示し、個別の業績見通しについては開示いたしません。

本資料に記載されている当社グループの当期の業績見通しは、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表分であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書(並びに訂正事項分)」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

平成26年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年9月11日

上場会社名 株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー 上場取引所 東
 コード番号 7172 URL <http://www.ija-ltd.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白岩 直人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 室井 智有 TEL 03 (6804) 6805
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第2四半期の連結業績（平成26年1月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	511	—	269	—	263	—	160	—
25年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 26年12月期第2四半期 160百万円 (—%) 25年12月期第2四半期 100百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第2四半期	78.37	—
25年12月期第2四半期	—	—

(注) 1. 当社は、平成26年5月2日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。このため、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して平成26年12月期第2四半期の「1株当たり四半期純利益」を算定しております。
 2. 当社は、平成25年12月期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成25年12月期第2四半期の数値及び平成26年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第2四半期	2,306	689	29.9
25年12月期	707	528	74.7

(参考) 自己資本 26年12月期第2四半期 689百万円 25年12月期 528百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0	—	0	0
26年12月期	—	0	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	0	0

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成26年12月期の連結業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,027	197.5	485	212.8	474	178.1	284	161.4	136.52

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 当社は、平成26年5月2日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。このため、平成26年12月期の連結業績予想における通期の「1株当たり当期純利益」については、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。
 3. 「1株当たり当期純利益」は、公募株式数(120,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算定し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大57,300株)は考慮しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期 2 Q	2,050,000株	25年12月期	2,050,000株
② 期末自己株式数	26年12月期 2 Q	－株	25年12月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年12月期 2 Q	2,050,000株	25年12月期 2 Q	－株

- (注) 1. 当社は、平成26年5月2日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。
 2. 当社は、平成25年12月期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、「期中平均株式数（四半期累計）」を記載しておりません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 2 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策を背景に、企業収益は改善傾向にあり、個人消費も消費税率引き上げ前の駆け込み需要の広がりもあり増加が見られるなど、景気は緩やかな回復が続きました。しかしながら、中国その他新興国経済の先行きが不透明であること、東欧や中東等の地政学リスク、円安・燃料高による輸入コストの上昇に加え、平成26年4月以降は個人消費について駆け込み需要の反動が生じている等、依然として先行きに不安定な要素がある状況が続いています。

このような状況の中で当社グループは、中核事業であるオペレーティング・リース事業につきまして、組成サイドでは、航空機部門並びにコンテナ部門共にレシーからの引き合いが途絶えることがなく、潜在的な案件数は豊富な状態が続いており、また、販売サイドでは、顧客紹介に係る契約を締結している全国の金融機関や会計事務所並びにコンサルティング会社等と綿密に連携し、全国に広がる投資家にそれぞれのニーズに合致した商品をご案内し成約に至っております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における販売案件数は6件、販売案件の組成総額は16,177百万円となり、売上高511百万円、営業利益269百万円、経常利益263百万円、四半期純利益160百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は2,306百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,599百万円増加しました。その主な要因と致しましては、商品出資金が1,539百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、1,617百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,438百万円増加しました。その主な要因と致しましては、短期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は689百万円となり、前連結会計年度末に比べて160百万円増加しました。これは、繰越利益剰余金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ60百万円増加し、359百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は1,226百万円となりました。

これは、主に税金等調整前四半期純利益262百万円の計上による増加要因があったものの、オペレーティング・リース組成に伴う商品出資金の増加1,539百万円の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は41百万円となりました。

これは、主に平成26年4月の本社移転に伴う敷金の差入23百万円と有形固定資産の取得による13百万円の支出の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は1,328百万円となりました。

これは、商品出資金の取得原資としての短期借入金1,328百万円の増加（純額）によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年12月期の連結業績予想につきましては、第2四半期における業績は概ね計画通り推移しているため、現時点では変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	298,658	359,167
売掛金	66,747	152,525
商品出資金	—	1,539,000
立替金	131,933	47,394
その他	64,233	16,528
流動資産合計	561,572	2,114,616
固定資産		
有形固定資産	4,530	15,178
無形固定資産	2,519	2,234
投資その他の資産	139,186	174,911
固定資産合計	146,236	192,323
資産合計	707,809	2,306,940

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	30,000	1,358,497
未払法人税等	94,413	101,620
その他	54,733	157,507
流動負債合計	179,146	1,617,626
負債合計	179,146	1,617,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	170,000	170,000
資本剰余金	112,010	112,010
利益剰余金	246,651	407,303
株主資本合計	528,662	689,314
純資産合計	528,662	689,314
負債純資産合計	707,809	2,306,940

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	511,816
営業費用	241,945
営業利益	269,871
営業外収益	
商品出資金売却益	13,188
持分法による投資利益	7,848
その他	523
営業外収益合計	21,560
営業外費用	
支払利息	10,582
支払手数料	12,726
為替差損	4,480
営業外費用合計	27,789
経常利益	263,642
特別損失	
固定資産除却損	1,637
特別損失合計	1,637
税金等調整前四半期純利益	262,005
法人税等	101,353
少数株主損益調整前四半期純利益	160,651
四半期純利益	160,651

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	160,651
四半期包括利益	160,651
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	160,651

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成26年1月1日
至 平成26年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益	262,005
減価償却費	1,412
長期前払費用償却額	132
為替差損益(△は益)	277
商品出資金売却益	△13,188
持分法による投資損益(△は益)	△7,848
固定資産除却損	1,637
受取利息及び受取配当金	△1
支払利息	10,582
売上債権の増減額(△は増加)	△85,777
たな卸資産の増減額(△は増加)	61
商品出資金の増減額(△は増加)	△1,539,000
立替金の増減額(△は増加)	84,538
預け金の増減額(△は増加)	52,700
未払金の増減額(△は減少)	△18,142
前受収益の増減額(△は減少)	117,373
その他の資産の増減額(△は増加)	△5,030
その他の負債の増減額(△は減少)	△303
未払消費税等の増減額(△は減少)	3,847
小計	△1,134,726
利息及び配当金の受取額	13,190
利息の支払額	△10,650
法人税等の支払額	△94,104
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,226,290

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成26年1月1日
至 平成26年6月30日)

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△13,411
投資有価証券の取得による支出	△7,318
敷金保証金の差入による支出	△23,521
敷金保証金の回収による収入	3,410
保険積立金の増加による支出	△579

投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,420
------------------	---------

財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入れによる収入	4,809,697
短期借入金の返済による支出	△3,481,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,328,497

現金及び現金同等物に係る換算差額	△277
------------------	------

現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	60,509
-------------------------	--------

現金及び現金同等物の期首残高	298,658
----------------	---------

現金及び現金同等物の四半期末残高	359,167
------------------	---------

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

当社グループは、オペレーティング・リース事業を中心としておりますが、これに付随する事業としてその他事業(M&Aアドバイザー事業等)も実施しております。ただし、意思決定機関である取締役会におけるこれらの事業に係る業績評価は、各事業セグメントに区分せず、単一の事業として行っております。

これは、単一の事業であるため販売体制と管理体制はいずれも共通であり、業績評価する必要性が乏しいと判断したことによります。

このため、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会における意思決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっているのは、金融ソリューション事業セグメントという単一の事業セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。